



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月1日

上場会社名 武田薬品工業株式会社
 コード番号 4502 URL <http://www.takeda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンスIRヘッド
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名札福

(氏名) クリストフ ウェバー
 (氏名) 樋口 典子

TEL 03-3278-2306

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,315,846	△5.6	217,430	29.8	208,819	35.1	168,036	44.4	165,674	45.8	188,663	62.9
28年3月期第3四半期	1,393,257	4.0	167,480	△15.9	154,607	△17.6	116,364	41.3	113,646	42.5	115,780	△38.6

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	212.08	211.01
28年3月期第3四半期	144.94	143.88

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	4,142,032	2,044,410	1,981,581	47.8	2,538.15
28年3月期	3,824,085	2,011,203	1,948,692	51.0	2,487.04

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
29年3月期	—	90.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,700,000	△5.9	135,000	3.2	132,500	9.9	93,000	16.0	118.69	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	790,412,695 株	28年3月期	790,284,095 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	9,692,624 株	28年3月期	6,745,181 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	781,194,796 株	28年3月期3Q	784,060,957 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、2月10日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・本資料には、当社によるARIAD Pharmaceuticals, Inc.の買収に関する「見通し情報」が含まれており、これらの情報には、本資料の記述によって表明、または暗示される結果と実際の結果とが著しく異なる可能性が生じるという重大なリスク、および不確実性が伴います。添付資料24ページの「公開買付けに関する追加情報」および「公開買付けに関する将来見通しの注意事項」セクションをご参照ください。

・「業績予想」の内容ならびに実質的な事業活動のパフォーマンスを表す「経営指標」等については、添付資料14ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・決算補足説明資料であるデータブック、ならびに本日2/1(水)開催の決算説明カンファレンスコールにおけるプレゼンテーション資料、説明内容(音声)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	13
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	14
(4) 会社の経営上重要な事項.....	15
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	16
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	16
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更.....	16
3. 要約四半期連結財務諸表 [IFRS].....	18
(1) 要約四半期連結純損益計算書.....	18
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書.....	18
(3) 要約四半期連結財政状態計算書.....	19
(4) 要約四半期連結持分変動計算書.....	20
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	21
(セグメント情報等)	21
(持分法で会計処理されている投資)	22
(重要な後発事象)	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2016年4-12月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	13,158 億円	[前年同期	774 億円(5.6%)減]
研究開発費	2,238 億円	[〃	237 億円(9.6%)減]
営業利益	2,174 億円	[〃	499 億円(29.8%)増]
税引前四半期利益	2,088 億円	[〃	542 億円(35.1%)増]
四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,657 億円	[〃	520 億円(45.8%)増]
E P S	212 円 08 銭	[〃	67 円 13 銭(46.3%)増]

〔売上収益〕

前年同期から 774 億円(5.6%)減収の 13,158 億円となりました。

- ・当社の成長ドライバー^(注1)において、消化器系疾患領域では、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」が、グローバルに伸長し、売上は 434 億円増収の 1,028 億円となりました。「エンティビオ」は発売後2年半で、50 カ国以上で既に販売許可を取得しており、生物学的製剤の新規患者シェアも順調に拡大しております。また、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、2016 年3月の長期処方解禁以降、幅広い効能で日本の医薬品市場への浸透が進み、売上は 204 億円増収の 247 億円となりました。オンコロジー(がん)領域では、米国での発売後1年が経過した多発性骨髄腫治療剤「ニンラール」が、その有効性、安全性、利便性の高さから、長期の継続治療の可能性を有するプロテアソーム阻害剤として良好な立ち上がりを見せ、売上は 202 億円増収の 208 億円となりました。また、欧州では 2016 年 11 月に欧州委員会(EC)より条件付き販売許可を取得し、新興国での販売許可申請も順調に進んでいます。さらに、中枢神経系疾患領域では、大うつ病治療剤「トリンテリックス」^(注2)が順調に伸長し、現地通貨ベースで+44.3%となりました。
- ・一方、売上収益の減収要因として、為替の円高による影響(1,146 億円減)や、事業等の売却影響(530 億円減)がありました。主な事業等の売却影響は、武田テバ薬品株式会社^(注3)に、高血圧症治療剤「ブロプレス」など、近年、後発品の浸透により急速に売上が減少していた日本の長期収載品事業(前年同期売上 661 億円)を移管したことによる影響と、アストラゼネカ社に呼吸器系疾患領域ポートフォリオを売却したことによる影響です。

(注1) 当社の成長ドライバーは、消化器系疾患領域、オンコロジー、中枢神経系疾患領域および新興国事業です。

(注2) 「トリンテリックス」は 2016 年6月より米国における製品名を「プリンテリックス」より変更して販売しております。本剤の剤型、効能・効果、用法・用量に変更はありません。

(注3) 武田テバ薬品株式会社は、当社が株式の 49%を保有する持分法適用関連会社である武田テバファーマ株式会社の完全子会社です。なお、武田テバファーマ株式会社は、2016 年 10 月1日に社名を「テバ製薬株式会社」より変更しております。

売上収益(2016年4月-12月期)の内訳は下記のとおりです。

	金額	対前年同期	実質的な売上収益 ^(注)	
			金額	実質的な成長
医療用医薬品事業	11,907 億円	813 億円 (6.4%) 減	11,877 億円	+857 億円 +7.8%
日本	3,982 億円	302 億円 (7.0%) 減	3,795 億円	+179 億円 +5.0%
米国	3,800 億円	8 億円 (0.2%) 減	3,865 億円	+486 億円 +14.4%
欧州およびカナダ	2,099 億円	255 億円 (10.8%) 減	2,179 億円	+96 億円 +4.6%
新興国	2,026 億円	248 億円 (10.9%) 減	2,038 億円	+94 億円 +4.9%
コンシューマーヘルスケア事業 およびその他事業	1,251 億円	39 億円 (3.2%) 増	1,253 億円	+45 億円 +3.7%
合計	13,158 億円	774 億円 (5.6%) 減	13,130 億円	+902 億円 +7.4%

(注) 実質的な売上収益: 為替影響および事業等の売却影響を控除した実質ベースの売上収益です。

- 日本では、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」の売上が、2016年3月の長期処方解禁に伴う影響とともに、逆流性食道炎やヘリコバクター・ピロリ除菌補助の効能などで処方拡大の影響により、大幅に伸長したほか、高血圧症治療剤「アジルバ」や高脂血症治療剤「ロトリガ」の売上も引き続き二桁台の成長を示しました。一方、2016年4月に、高血圧症治療剤「プロプレス」をはじめとした、急速に売上が減少していた日本の長期収載品事業(前年同期売上661億円)を武田テバ薬品株式会社に移管したことにより、日本の売上全体では302億円(7.0%)減収の3,982億円となりました。

長期収載品の移管による影響等を除いた実質的な成長率は+5.0%となりました。

- 米国では、主に為替の円高による減収影響(456億円)により、8億円(0.2%)減収の3,800億円となりました。現地通貨ベースでは、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上が大きく伸長したほか、大うつ病治療剤「トリンテリックス」^(注)も伸長し、実質的な成長率は+14.4%となり、二桁台の成長率で引き続き全社の売上収益を牽引しました。

(注)「トリンテリックス」は2016年6月より米国における製品名を「プリンテリックス」より変更して販売しております。

- 欧州およびカナダでは、主に為替の円高による減収影響(283億円)や、アストラゼネカ社に呼吸器系疾患領域ポートフォリオを売却したことによる減収影響(71億円)により、255億円(10.8%)減収の2,099億円となりました。

現地通貨ベースでは、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上が引き続き力強く伸長しております。また、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」は、2016年11月に欧州委員会(EC)より条件付き販売許可を取得し、順次、各国において保険の償還手続きを進めております。欧州およびカナダの実質的な成長率は+4.6%となりました。

- 新興国では、主に為替の円高による減収影響(394億円)や、アストラゼネカ社に呼吸器系疾患領域ポートフォリオを売却したことによる減収影響(16億円)により、248億円(10.9%)減収の2,026億円となりました。

現地通貨ベースでは、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」や潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」の売上が順調に伸長していることに加え、主要な市場であるブラジル、中国、ロシアにおける

売上の伸長が成長ドライバーである新興国事業の拡大を牽引しました。実質的な成長率は、ブラジル、中国、ロシアでそれぞれ+9.5%、+8.0%、+7.3%となり、新興国全体では+4.9%となりました。

- ・コンシューマーヘルスケア事業およびその他事業は、2016年7月に発売を開始した「アリナミンVゼロ」の売上好調による「アリナミンドリンク類」の増収などにより、39億円(3.2%)増収の1,251億円となりました。

上記の要因により、全社合計の売上収益の実質的な成長率は+7.4%となり、引き続き、高い水準の成長率を示しました。医療用医薬品事業での売上収益の実質的な成長率は+7.8%となりました。

医療用医薬品の主要品目の売上収益(2016年4月-12月期)は下記のとおりです。(注1)

品目	金額	対前年同期	実質的な売上収益(注2)	
			金額	実質的な成長
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」	1,036億円	229億円 (18.1%) 減	1,066億円	△77億円 △6.7%
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤 「エンティビオ」	1,028億円	434億円 (73.2%) 増	1,068億円	+527億円 +97.5%
前立腺がん・乳がん・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	881億円	76億円 (8.0%) 減	901億円	△25億円 △2.7%
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	567億円	220億円 (28.0%) 減	597億円	△113億円 △15.9%
高血圧症治療剤 「アジルバ」	519億円	66億円 (14.5%) 増	519億円	+66億円 +14.5%
逆流性食道炎治療剤 「デクスラント」	470億円	96億円 (16.9%) 減	487億円	△24億円 △4.7%
2型糖尿病治療剤 「アログリプチン(国内製品名:ネシーナ)」	379億円	3億円 (0.8%) 減	385億円	+11億円 +2.9%
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール」(注3)	343億円	361億円 (51.3%) 減	335億円	△53億円 △13.6%
高血圧症治療剤 「カンデサルタン」(注3)	276億円	395億円 (58.8%) 減	277億円	△134億円 △32.6%
酸関連疾患治療剤 「タケキャブ」	247億円	204億円 (486.1%) 増	247億円	+204億円 +486.1%
大うつ病治療剤 「トリンテリックス」(注4)	228億円	47億円 (26.2%) 増	236億円	+72億円 +44.3%
悪性リンパ腫治療剤 「アドセトリス」	219億円	5億円 (2.5%) 増	228億円	+41億円 +21.9%
高脂血症治療剤 「ロトリガ」	212億円	43億円 (25.5%) 増	212億円	+43億円 +25.5%
多発性骨髄腫治療剤 「ニンラーロ」	208億円	202億円 (-%) 増	214億円	+209億円 - %

(注1) 売上収益は知的財産権収益および役員収益を含めて表示しております。

(注2) 実質的な売上収益: 為替影響および事業等の売却影響を控除した実質ベースの売上収益です。

(注3) 日本における「ランソプラゾール」(国内製品名: タケブロン)および「カンデサルタン」(国内製品名: プロプレス)の単剤は、2016年4月に武田テバ薬品株式会社に移管しました。

(注4) 「トリンテリックス」は2016年6月より米国における製品名を「プリンテリックス」より変更して販売しております。

〔営業利益〕

前年同期から499億円(29.8%)増益の2,174億円となりました。

- ・売上総利益は、為替の円高による減少(927億円)に加え、事業等の売却影響(577億円)などにより、993億円(10.0%)の減益となりました。これらの要因を除いた実質的な売上総利益の成長率は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」、大うつ病治療剤「トリンテリックス」をはじめとした革新的な医薬品の力強い伸長により、対前年同期+6.0%(511億円増加)となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、主に円高による影響(485億円)により、362億円(7.6%)減少しました。なお、為替影響を除いた実質的な費用は対前年同期2.8%増加しました。
- ・研究開発費は、主に円高による影響(215億円)で、237億円(9.6%)減少しました。なお、為替影響を除いた実質的な費用は対前年同期1.0%減少しました。
- ・製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、円高による影響などで無形資産償却費が93億円減少しましたが、第2四半期において痛風治療剤「コルクリス」にかかる減損損失140億円を計上したことなどにより、全体では50億円(5.2%)増加しました。
- ・その他の営業収益は、第1四半期に、急速に売上が減少していた日本の長期収載品事業を武田テバ薬品株式会社へ移管した際に生じた事業譲渡益1,029億円に加え、第2四半期に「コルクリス」にかかる条件付対価^(注)の取崩益97億円を計上したことなどにより、1,112億円増加しました。
- ・その他の営業費用は、当期において研究開発体制の変革にかかる費用を197億円計上したことなどにより、167億円(76.9%)増加しました。

(注) 企業結合に起因して、将来の特定事象が発生した場合に、追加的に発生する取得対価の公正価値を負債計上したものです。

〔四半期利益(親会社の所有者帰属分)〕

営業利益が増益となったことにより、前年同期から520億円(45.8%)増益の1,657億円となりました。

- ・法人所得税費用は、税引前四半期利益が増益となった一方、国内における法定実効税率の引き下げや子会社の適用税率差異による税金費用の減少があり、全体では前年同期から25億円(6.6%)の増加となりました。
- ・基本的1株当たり四半期利益(EPS)は、前年同期から67円13銭(46.3%)増加し、212円08銭となりました。

各セグメントの売上収益および営業利益(2016年4月-12月期)は、以下のとおりとなりました。

セグメント	売上収益		営業利益	
	金額	対前年同期	金額	対前年同期
医療用医薬品事業	11,907億円	813億円 減	1,926億円	564億円 増
コンシューマーヘルスケア事業	655億円	16億円 増	190億円	20億円 減
その他事業	597億円	23億円 増	59億円	44億円 減
全社合計	13,158億円	774億円 減	2,174億円	499億円 増

- ・医療用医薬品事業の売上収益は、為替の円高による影響(1,140億円減)に加え、事業等の売却影響(530億円減)があったため前年同期から813億円(6.4%)減収の11,907億円となりました。営業利益は、前年同期から564億円(41.4%)増益の1,926億円となりました。
- ・コンシューマーヘルスケア事業の売上収益は、2016年7月に発売を開始した「アリナミンVゼロ」の売上好調による「アリナミンドリンク類」の増収などにより、前年同期から16億円(2.5%)増収の655億円となりました。営業利益は、販売費の増加などにより、20億円(9.7%)減益の190億円となりました。

- ・その他事業の売上収益は、主に、試薬事業を営む子会社である和光純薬工業株式会社における増収により前年同期から 23 億円(4.0%)増収の 597 億円となりました。営業利益は、過年度に譲渡した事業にかかるロイヤルティ収入(その他の営業収益)の減少などにより 44 億円(42.9%)減益の 59 億円となりました。

②当期(2016年4-12月期)における実質的な成長の概要

当期の実質的な成長率(注1)は、以下のとおりとなりました。

売 上 収 益	+7.4%	[対前年同期	902 億円 増]
Core Earnings (注2)	+23.5%	[〃	408 億円 増]
Core EPS (注3)	+31.7%	[〃	51 円 39 銭 増]

(注1) 実質的な成長率とは、事業活動のパフォーマンスを実質的に把握する目的で、当期と前年同期の業績を共通の基準で比較したものであり、当社は目標とする経営指標として、「売上収益」、「Core Earnings」、「Core EPS」の実質的な成長率を採用しています。この成長率の算定では、為替影響および事業等の売却影響を除いています。

当期における事業等の売却影響の主な内容は、武田テバ薬品株式会社への急速に売上が減少していた日本の長期収載品事業の移管による影響、アストラゼネカ社に対する呼吸器系疾患領域ポートフォリオの売却による影響、肥満症治療薬「コントレイル」の独占販売契約の解消による影響、ミオバント・サイエンシズ社に女性疾患および前立腺がんの候補化合物 relugolix 等にかかる権利を供与したことに伴う影響であります。

(注2) Core Earnings は、売上総利益から販売費及び一般管理費、および、研究開発費を控除して算出します。さらに、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。これらには、自然災害による影響、企業買収に係る会計処理の影響、主な訴訟費用、事業構造再編費用、政府による法令変更の措置の影響などが含まれます。

(注3) Core EPS の算定にあたっては、Core Earnings から、営業利益以下の各科目のうち、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。ここには、条件付対価に係る公正価値変動影響などが含まれます。さらに、これらに係る税金影響に加え、Core Earnings 調整に係る税金影響を合わせて調整します。

- ・実質的な売上収益の成長率は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や多発性骨髄腫治療剤「ニンラール」、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」、大うつ病治療剤「トリンテリックス」をはじめとした革新的な医薬品の力強い伸長により、対前年同期+7.4%となりました。
- ・実質的な Core Earnings の成長率は、実質的な売上収益の増加や、事業効率の向上によるコスト管理効果と費用発生時期のずれ込みにより、前年同期から大きく伸長し、+23.5% (売上収益に対する Core Earnings 比率+2.1pp)となりました。なお、実質的な販売費及び一般管理費は、対前年同期 2.8%の増加、実質的な研究開発費は、対前年同期 1.0%の減少となり、実質的な営業費用は合計で 1.5%の増加となりました。
- ・実質的な Core EPS の成長率は、実質的な Core Earnings の力強い成長(+23.5%)や税率の改善等を反映し、前年同期から+31.7%となりました。

③研究開発活動の内容および成果

研究開発体制の変革

当社は、2016年7月29日、研究開発体制の変革を加速するプランを策定したことを公表しました。当社は、「オンコロジー(がん)」、「消化器系疾患」、「中枢神経系疾患」の3つの重点疾患領域と「ワクチン」に研究開発分野を絞り込みます。また、業務の効率化を推進して必要とされる能力が適切な分野に確実に配置されるとともに、研究開発部門と事業部門やコーポレート部門との協働関係の最適化の必要性も検討しながら、取り組んでまいります。

このたびの研究開発体制の変革は、イノベーションを推進し、研究開発の生産性を高めることを目的としており、コスト削減が目的ではありません。当社は、今後数年間、自社と外部提携のバランスを取りながら研究開発への投資を行ってまいります。

研究開発の組織としては、世界レベルの拠点であり外部提携を推進する湘南およびボストン、各地域に配置されたスリムで最先端のリージョナル開発機能およびメディカルセンター、バイオテックに類似の研究センターがあるサンディエゴに集約します。いくつかの研究開発拠点の閉鎖あるいは集約については、従業員代表、労働組合、労使協議会と緊密に連携し、協議をオープンにかつ透明性を担保しながら継続してまいります。

研究、開発、ファーマシューティカルサイエンス部門においては、起業家的ビジネスモデルやパートナーシップにより、多くの従業員に新たな機会を提供し、会社ニーズとも合致するより良い方策を検討します。

2016年7月29日以降において、本件の一環としてプレスリリースされたものは下記のとおりです。

- ・2016年9月、当社は、研究開発体制の変革における基盤の一つとして、米国 PRA ヘルス・サイエンス社(PRA 社)と新たなパートナーシップ契約の締結を発表しました。これにより、PRA 社は当社の主要な戦略的パートナーとなります。画期的な本提携は、当社から PRA 社に移管される専門性と PRA 社のグローバルな幅広い能力を融合する柔軟性の高いビジネスモデルをもたらします。このビジネスモデルにより、業務効率の改善、グローバル化のさらなる推進、インフラコストの低減を目指します。

本提携により、PRA 社は、臨床第1から4相試験にわたるパイプライン全体の管理のために、また、規制当局への申請準備や開発品・製品ポートフォリオに関する医薬品安全性監視などの業務上のサポート提供のために、PRA 社内のリソースや専門性を当社に振り向けます。この変革により、労使協議会、労働組合、従業員の代表者と適切な情報提供および協議がなされることを条件として、米国および欧州においては、臨床開発や市販後臨床開発を担う約 300 名の当社従業員が PRA 社に移籍する選択肢を得ることになります。日本に関する協議は現在実施中です。

- ・2016年12月、当社と米国ライトストーン・ベンチャーズ社は、神経・精神疾患に対する新薬の研究開発に注力する神経科学関連の企業であるセレバンス社を設立したことを公表しました。閉鎖が決定した英国の武田ケンブリッジから 25 名の神経科学研究チームがセレバンス社に移籍するとともに、武田ケンブリッジの十分に整備された研究施設をセレバンス社が活用することで、同社の活動は設立時から活発化します。また、当社は前臨床および臨床段階のポートフォリオをセレバンス社に移管します。セレバンス社は、当社およびライトストーン・ベンチャーズ社より出資を受け、セレバンス社の取締役には、当社とライトストーン・ベンチャーズ社からも選任されます。

当期においてプレスリリースされた研究開発活動ならびに事業開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです(領域毎に時系列に記載)。

オンコロジー

[ニンラーロ]

- 2016年4月、経口プロテアソーム阻害剤「ニンラーロ(一般名:イキサゾミブ)」について、再発・難治性の多発性骨髄腫の患者を対象に、週1回経口投与カプセル剤のニンラーロ、レナリドミド、デキサメタゾンの併用群とプラセボ、レナリドミド、デキサメタゾンの併用群とを比較した、ランダム化、二重盲検、プラセボ対照の国際共同試験である臨床第3相試験 TOURMALINE-MM1の結果が New England Journal of Medicine (NEJM) 誌に掲載されました。
- 2016年5月、欧州医薬品評価委員会(CHMP)より、再発・難治性の多発性骨髄腫の効能において、承認を推奨しないという否定的見解が示されました。当社は、本見解を不服とし、CHMPにおける再審査を要請しました。
2016年9月、CHMPより、前治療歴のある多発性骨髄腫に対するレナリドミドおよびデキサメタゾンの併用の効能において、条件付き承認を推奨する肯定的見解が示され、2016年11月、欧州委員会(EC)より、条件付き販売許可を取得しました。
- 2016年7月、日本において、再発又は難治性の多発性骨髄腫を対象とした製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。

[アドセトリス]

- 2016年5月、米国シアトルジェネティクス社より導入した悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名:ブレンツキシマブ ベドチン)」について、CHMPにおいて、条件付で承認されている適応を拡大し、自家造血幹細胞移植後の再発・進行リスクの高いCD30陽性ホジキンリンパ腫の適応追加の承認を推奨する見解が示され、2016年7月、ECより承認を取得しました。
- 2016年7月、再発・難治性の古典的ホジキンリンパ腫患者に対し、「アドセトリス」を単独投与した臨床第2相試験の最終データが Blood 誌に掲載されました。
- 2016年8月、当社と米国シアトルジェネティクス社は、皮膚T細胞リンパ腫に対する「アドセトリス」の効果を検証した臨床第3相試験である ALCANZA 試験において、主要評価項目を達成し、4ヵ月以上にわたる持続的な客観的奏効率の統計的に有意な改善を示したことを公表しました。
2016年12月、ALCANZA 試験のデータを、米国血液学会(ASH)年次総会において、オーラルセッションで発表しました。
- 2016年11月、当社と米国シアトルジェネティクス社は、未治療のCD30陽性成熟型T細胞リンパ腫患者を対象とし、化学療法と併用した場合の「アドセトリス」の一次(フロントライン)治療としての有用性を検討する無作為化グローバル臨床第3相試験である ECHELON-2試験の患者登録が完了したことを公表しました。

[パートナーシップ/事業開発活動]

- 2016年6月、当社は、米国エムツージェン社と、がん患者の膨大なゲノムデータを収集するための提携契約を締結しました。エムツージェン社は、北米を代表するがんセンターが参加する共同研究ネットワーク Oncology Research Information Exchange Network (ORIEN)を通じて米国の主要ながんセンターと提携しており、今回の同社との提携により、当社は、様々ながん患者を対象とし

た前向き観察試験である Total Cancer Care[®]プロトコルに基づいた、ORIEN Avatar[™] 研究プログラムの構築を支援し、本プログラムから得られた情報を活用します。

- ・2016年6月、当社は、米国アムジェン社から導入した複数の新薬候補および製品の日本における開発・販売権について、同社との既存の契約を改定しました。これにより、当社は、「AMG403(一般名:fulranumab)」と「AMG386(一般名:trebananib)」をはじめとする複数の新薬候補および製品について、当該権利を直ちにアムジェン社へ返還します。切除不能な進行・再発性大腸がん治療剤「ベクティビクス(一般名:パニツムマブ)」をはじめとした残りの品目については、日本における開発・販売の提携関係を今後も継続してまいります。
- ・2016年8月、当社は、多発性骨髄腫における最大級の製薬企業主導のグローバル観察研究を開始しました。INSIGHT-MMと名付けられた、オープンソースの本共同研究は、3年間で5,000名の患者登録を目指すとともに、本研究では、症状のパターン、患者特性、治療、転帰を追跡し、実臨床下において多発性骨髄腫の知見を深めることを目的として少なくとも5年間にわたって各患者さんのフォローアップを行います。
- ・2016年10月、当社は、英国クレッシェンド・バイオロジクス社と、Humabody[®]を用いた治療薬の創製、開発および販売に関して、グローバルでの戦略的提携契約およびライセンス契約を締結しました。クレッシェンド・バイオロジクス社は、今後、独自の遺伝子改変プラットフォームと工学技術を活かし、当社が選定した複数の標的に対する Humabody 製剤(Humabody 抗体薬物複合体およびがん免疫調節薬)を創製するとともに、その設計の最適化を行います。
- ・2017年1月、当社は、米国マーベリック・セラピューティクス社と、がん治療におけるマーベリック・セラピューティクス社の T 細胞誘導療法の基盤技術開発に関する提携契約を締結しました。本技術は、T 細胞によるがん細胞認識および攻撃能力の有効性を向上させるために開発されたものです。本提携にあたり、当社は契約一時金、株式および研究開発費用、ならびに5年間の提携後に同社を買収(買収対価は非開示)する独占的オプション権を含め、1億2,500万米ドルを支払います。
- ・2017年1月、当社は、米国エクセリス社と、同社の有するがん治療薬「cabozantinib」について、日本における独占的開発・販売権に関する契約を締結しました。Cabozantinib は既に米国や欧州で進行性腎細胞がんの治療剤「CABOMETYX[™] 錠」として販売されていますが、本契約により、当社は日本における進行性腎細胞がんをはじめ適応拡大を含めた独占的な開発権および販売権を有することになります。両社は今後、日本において進行性肝細胞がんを含めた臨床開発を行う予定です。

消化器系疾患

[エンティビオ]

- ・2016年5月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ(一般名:ベドリズマブ)」について、2016年米国消化器病週間(DDW)において、潰瘍性大腸炎治療パラダイムにおける本剤の最適な位置付けに関する評価、および本剤の治療初期の血中濃度トラフ値がその後の効果に及ぼす影響に関する調査について、オーラルプレゼンテーションで発表しました。
- ・2016年9月、中等度から重度の活動期潰瘍性大腸炎を対象として「エンティビオ」の治療効果を評価した GEMINI 1 試験データのうち、抗 TNF α 抗体による治療歴に基づく探索的解析の結果が Clinical Gastroenterology and Hepatology 誌に掲載されました。

- ・2016年9月、中等度から重度の活動期潰瘍性大腸炎およびクローン病患者を対象とした長期治療データについて、現在実施中の非盲検試験である GEMINI long-term safety (GEMINI LTS) 試験の2つの中間解析データが、Journal of Crohn's & Colitis 誌に掲載されました。
- ・2016年10月、中等度から重度の活動期潰瘍性大腸炎・クローン病に対する実臨床下での「エンティビオ」の有効性及び安全性に関するデータについて、欧州消化器病学会週間(UEGW)において発表しました。実臨床下において本剤による治療を受けた5,000名以上の潰瘍性大腸炎・クローン病患者を対象としたデータにより、本剤の治療による顕著な寛解率、疾患活動性スコアの減少、粘膜治癒が示されました。
- ・2016年12月、中等度から重度の活動期クローン病患者を対象に「エンティビオ」の治療効果を検討した GEMINI 2試験および GEMINI 3試験のデータに関し、事前に規定されていた、および事後に探索的に検討されたアウトカムに基づく解析結果が、Inflammatory Bowel Diseases 誌に掲載されました。

[パートナーシップ／事業開発活動]

- ・2016年6月、当社は、アイルランドのセラバンス・バイオフーマ社と、経腸栄養不耐性の患者を含む消化管運動障害治療薬として開発中の選択的5-HT₄受容体作動薬「TD-8954」について、全世界における開発・販売に関する独占的権利を当社が獲得する契約に合意しました。
- ・2016年7月、当社は、米国アルトス・セラピューティクス社と、胃不全麻痺における嘔気・嘔吐症状に対する経口ドパミンD₂/D₃受容体拮抗薬として開発中の「ATC-1906」について、開発に関する契約を締結しました。本契約に基づき、当社は、契約日から現在実施中の「ATC-1906」の臨床第1相試験終了後の一定期間終了まで同社を買収する独占的オプション権を有します。
- ・2016年7月、当社は、ベルギーのタイジェニクス社と、クローン病に伴う肛囲複雑瘻孔の治療薬であり、病変内に注入する同種異系の脂肪由来幹細胞の懸濁剤である「Cx601」について、米国外の独占的開発・販売権に関する契約を締結しました。本薬は、2009年に肛囲複雑瘻孔治療薬としてECよりオーファン指定を受けており、タイジェニクス社は、2016年3月、欧州医薬品庁(EMA)に販売許可申請を行ったことを公表しています。
- ・2016年8月、当社とベルギーのタイジェニクス社は、「Cx601」について、クローン病に伴う肛囲複雑瘻孔に対する単回投与の有効性と安全性を検討するためにデザインされた、無作為化、二重盲検、プラセボ対照臨床第3相試験 ADMIRE-CD 試験の24週時点の成績が、Lancet 誌(オンライン版)に掲載されたことを公表しました。
- ・2016年12月、当社は、米国 PvP バイオロジクス社と、新しい酵素製剤「KumaMax」の開発におけるグローバルでの提携契約を締結しました。「KumaMax」は、グルテンが持つ自己免疫反応を引き起こす成分を胃の中で分解するよう設計された酵素製剤であり、誤ってグルテンを摂取した際のつらい症状や小腸の損傷を防ぐことが期待されます。本契約により、PvP バイオロジクス社は、あらかじめ定められた開発計画にもとづき、すべての研究ならびに臨床第1相試験での概念実証 (proof-of-principle) 試験(グルテンを分解することを確認する試験)までの臨床開発を行います。当社は、あらかじめ定められたデータパッケージを受領した後に同社を買収するという独占的なオプション権を有することを条件に、開発計画に関する費用として35百万米ドルの資金を提供します。

中枢神経系疾患[パートナーシップ／事業開発活動]

- 2016 年9月、当社は、フランスのアフィロジック社と、同社が有する Nanofitin[®]技術を活用し、中枢神経系疾患を対象とした治療薬に関する共同研究開発を実施する契約を締結しました。具体的には、米国カリフォルニア州サンディエゴの当社研究所において、神経疾患を対象に、脳にバイオ医薬品を到達させることを可能にする Nanofitin を評価、最適化するため、両社がそれぞれの専門性を活かします。
- 2017 年1月、当社は、米国オービッド・セラピューティクス社と、当社の新規選択的 CH24H 阻害薬「TAK-935」について、希少小児てんかん領域での共同開発・販売契約を締結しました。臨床第1相試験の良好な結果を受け、今後、アンメットメディカルニーズの高い希少てんかん性脳症を対象に本薬の臨床第1b/2a 相試験が開始される予定です。本契約に基づき、当社は、本薬の日本における販売権を有するとともにアジアおよび他の定められた地域における販売にかかるオプション権を有します。一方、オービッド・セラピューティクス社は、本薬の開発を主導するとともに、米国、欧州、カナダ、イスラエルでの販売権を獲得します。

ワクチン[ノロウイルスワクチン]

- 2016 年6月、最も開発が先行しているノロウイルスワクチン「TAK-214」について、臨床第2相後期有効性フィールド試験を開始しました。

[デング熱ワクチン]

- 2016 年9月、4価弱毒生デング熱ワクチン「TAK-003」について、二重盲検、無作為化、プラセボ対照の臨床第3相試験である TIDES 試験を開始しました。

[パートナーシップ／事業開発活動]

- 2016 年5月、当社は、米国ビル&メリンダ・ゲイツ財団と発展途上国におけるポリオ根絶を目指し、事業提携契約を締結しました。当財団からの 38 百万米ドルの資金助成により、当社は、革新的なワクチン製造の基盤技術を強化し、安全かつ有効なセービン株不活化ポリオワクチンの開発を進め、承認を取得し、少なくとも年間5千万本のワクチンを Gavi^{*}(Global Alliance for Vaccine and Immunization: ワクチンと予防接種のための世界同盟)の援助を受けている 70 以上の発展途上国へ入手可能な価格で供給する計画です。

※Gavi は、世界の貧困国で生活する子供たちへ、新たに開発されるも接種率が低いワクチンへの接種機会を等しく提供するという共通目標のもと、公共セクターおよび民間セクターがともに参加する、ワクチンに関するグローバルな同盟機構です。

- 2016 年9月、当社は、インドのザイダス・カディラ社と、チクングニア熱ワクチンについて、早期開発段階から上市に至るまで共同で取り組む契約を締結しました。
- 2016 年9月、当社は、米国生物医学先端研究開発局 (Biomedical Advanced Research and Development Authority: BARDA) より、米国や世界中の流行地域でのジカ熱への取り組みを支援すべく、ワクチン開発の助成先として選定されました。臨床第1相試験までのワクチン開発の費用として、米国保健福祉省の事前準備対応次官補局 (Assistant Secretary for Preparedness and Response: ASPR) の一部門である BARDA より、最初の助成金として 1,980 万米ドルが交付されます。本ワクチンの臨床第3相試験実施および米国での生物学的製剤承認申請 (BLA) にかかるオプション権を ASPR/BARDA が行使した場合、助成金は最大で3億 1,200 万米ドルになる可能性があります。

その他

[アログリプチン]

- 2016年6月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリプチン)」の心血管系への安全性を評価した EXAMINE 試験について、第 76 回米国糖尿病学会学術集会(ADA)において、本試験の新たな事後解析データを発表しました。
- 2016年9月、日本において、当社は、「ネシーナ」とメホルミン塩酸塩の配合剤である2型糖尿病治療剤「イニシク配合錠」について、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。

[パートナーシップ／事業開発活動]

- 2016年5月、当社は、アステラス製薬株式会社および第一三共株式会社と、革新的医薬品の創出を効率化・加速化するため、健康成人におけるバイオマーカーの基礎データを網羅的に取得・解析する共同研究契約を締結したことを公表しました。本契約に基づき、三社は、臨床試験を実施する上で必要となる、健康成人におけるバイオマーカーの基礎データを網羅的に取得し、共同で解析を行います。サンプルはオランダのライデン大学が提携する臨床研究機関にて取得されます。
- 2016年5月、当社は、米国の The Global Alliance for TB Drug Development (TB アライアンス)と、結核の革新的な治療薬の開発に向け、新たな研究プログラムであるリード化合物探索 (Hit-to-Lead) プログラム*に共同で取り組む契約を締結しました。本共同研究は、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 (Global Health Innovative Technology Fund) の助成案件に選定されています。
※当社と TB アライアンスは、2013年6月、当社が所有する 20,000 種類の化合物ライブラリーの中から、結核の新規治療薬開発へと繋がる特性を持つ候補化合物を特定するハイスループットスクリーニングプログラムを開始しました。リード化合物探索プログラムは、ハイスループットスクリーニングプログラムにおいて選定されたヒット化合物をもとに進められます。
- 2016年6月、当社は、ロイバント・サイエンシズ社と、女性疾患および前立腺がんに対する革新的な治療法をお届けすることを目的としたバイオ医薬品の新会社ミオバント・サイエンシズ社を設立するとともに、子宮筋腫、子宮内膜症、前立腺がん治療薬として臨床開発中の「TAK-385(一般名:relugolix)」について、日本とアジアの一部の国を除く全世界における独占的権利を、女性不妊症の治療薬候補である新規のオリゴペプチド・キस्पепチン受容体作動薬「RVT-602 (TAK-448)」については、全世界における独占的権利を供与することを公表しました。
- 2016年6月、当社は、米国ウルトラジェニクス・ファーマシューティカル社と、希少遺伝子疾患に対する治療薬の開発・製品化に関する戦略的提携を締結しました。

• 2016年6月、当社は、米国のメモリアルスローンケタリングがんセンター、ロックフェラー大学、ワイルコーネルメディスンズと、2013年に締結した革新的な医薬品の初期段階の研究を加速させることを目的とした Tri-Institutional Therapeutics Discovery Institute (Tri-I TDI) との提携について、対象を拡大することを公表しました。今回の提携拡大により、既存の提携が、低分子化合物の範囲から抗体医薬創出に向けた新たな研究も含むものへと拡大されます。

• 2016年11月、当社は、米国のメモリアルスローンケタリングがんセンター、ロックフェラー大学、ワイルコーネルメディスンズと、医薬品の研究開発企業であるブリッジメディスンズ社を設立したことを公表しました。ブリッジメディスンズ社は、当社と3つの研究機関のほか、ヘルスケア投資会社のベイシティキャピタル社およびディアフィールドマネジメントとの提携により設立されました。ブリッジメディスンズ社の設立は、革新的な治療薬を効率的かつ迅速に開発することを目指し、コンセプト

から新薬候補の創出まで、継ぎ目なく十分な資金で専門性の高い研究者が研究を行う画期的な取り組みです。同社の研究は、Tri-I TDI で行われた研究成果を基に行われます。

- ・2016 年9月、当社と米国マクロジェニクス社は、「MGD010」に関するライセンスおよびオプション契約を終了し、全世界での権利をマクロジェニクス社に返還しました。当社は、契約で規定されたオプション権行使期間満了前に契約終了を決定しましたが、これは、当社の疾患領域の優先順位の再定義によるものです。
- ・2016 年 11 月、当社と京都大学 iPS 細胞研究所(CiRA)、公立大学法人横浜市立大学は、ヒト iPS 細胞由来ミニ肝臓創出手法(ミニ肝臓技術)*を基盤とした創薬応用研究について共同研究契約を締結しました。本プロジェクトは、2015 年4月に当社と CiRA が発表した T-CiRA と称する共同研究プログラムのひとつとして位置づけられ、CiRA 以外の研究者を責任研究者とする初めてのプロジェクトになります。

※ 胎内で臓器が形成される初期の過程を模倣して、ヒト iPS 細胞から立体的で血管構造を持つミニサイズのヒト臓器を作製する手法

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第3四半期末における資産合計は4兆 1,420 億円となりました。第1四半期における2,000 億円の新規借入により現金及び現金同等物やその他の金融資産が増加したことに加え、第1四半期に設立した武田テバ薬品株式会社にかかる持分法で会計処理されている投資が増加したことなどにより、資産合計は前年度末から 3,179 億円の増加となりました。

〔負債〕

当第3四半期末における負債合計は2兆 976 億円となりました。第1四半期に新規借入により借入金が 2,000 億円増加したことや、武田テバ薬品株式会社との取引による仕入債務及びその他の債務の増加などにより、前年度末から 2,847 億円増加しました。

なお、当第3四半期に、当社の連結子会社である和光純薬工業株式会社他の株式譲渡を決定したことに伴い、これら資産および負債を、「売却目的で保有する資産」および「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に振り替えております。

〔資本〕

当第3四半期末における資本合計は2兆 444 億円となりました。四半期利益が配当金による減少を上回り、利益剰余金が 239 億円増加したことなどにより、前年度末より 332 億円の増加となりました。親会社所有者帰属持分比率(注)は 47.8%となり、前年度末から 3.1 ポイント減少しております。

(注) 日本基準における自己資本比率に相当

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2016年10月28日に公表した予想から下表のとおり修正いたします。

業績予想

	前回公表予想 (2016年10月28日公表)	今回公表予想 (2017年2月1日公表)	増減額	増減率
売上収益	16,700 億円	17,000 億円	300 億円増	1.8%増
研究開発費	3,100 億円	3,150 億円	50 億円増	1.6%増
営業利益	1,350 億円	1,350 億円	—	—
税引前当期利益	1,325 億円	1,325 億円	—	—
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	910 億円	930 億円	20 億円増	2.2%増
EPS	116 円 14 銭	118 円 69 銭	2 円 55 銭増	2.2%増

売上収益は、前提為替レートを円安に見直したこと等により1.8%増収の17,000億円に修正しております。営業利益は、前回公表予想の1,350億円から変更ありません。本年2月末までにARIAD Pharmaceuticals, Inc.の買収完了を予定しており、当期は、営業利益へのマイナス影響額として約90～100億円を新たに織り込みました。また、研究開発体制の変革にかかる導入費用総額は750億円から変更しておりませんが、前回公表予想より、さらに70億円を次期の予算額から当期に前倒しすることによって、2016年度の費用総額は470億円となる見込みです。これらの減益影響を、Core Earningsの力強い成長(前回公表予想時より約160～170億円の増益)によって吸収することを見込んでおり、営業利益は1,350億円の年間予想を維持しております。

当期利益(親会社の所有者帰属分)およびEPS予想は、税金費用の減少影響を反映し、前回公表予想より2.2%引き上げております。

目標とする経営指標(マネジメントガイダンス) - 実質的な成長(注)

	前回公表マネジメントガイダンス (2016年10月28日公表)	今回公表マネジメントガイダンス (2017年2月1日公表)
実質的な売上収益	1桁台半ばの成長(%)	1桁台半ばの成長(%)
実質的なCore Earnings	10%台半ばから後半の成長(%)	10%台後半の成長(%)
実質的なCore EPS	10%台前半から半ばの成長(%)	10%台半ばの成長(%)
1株当たり年間配当金	180 円	180 円

(注)「実質的な成長」については6ページをご参照ください。

このように、実質的な事業活動の力強い成長が見込まれることから、実質的なCore Earningsおよび実質的なCore EPSの年間マネジメントガイダンスを、それぞれ「10%台後半の成長」、「10%台半ばの成長」へ上方修正しております。

[見通しの前提条件]

為替レート(年間平均)は、1米ドル=109円、1ユーロ=120円、1ロシアルーブル=1.7円、1ブラジルレアル=32.8円、1中国元=16.3円を前提としております。

[見通しに関する注意事項]

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(4)会社の経営上重要な事項

①和光純薬工業株式会社株式の富士フィルム株式会社への譲渡について

当社は、重点疾患領域である「オンコロジー(がん)」「消化器系疾患領域」「中枢神経系疾患領域」ならびに「ワクチン」へ研究開発資源を重点的に配分し、イノベーションを推進することで、革新的な新薬の創出を目指しております。

当社は、2016年12月15日、当社の連結子会社である和光純薬工業株式会社の株式の譲渡に向け、富士フィルム株式会社が2017年2月下旬から実施する予定の公開買付けに応募する旨の契約を締結しました。

本株式譲渡により、当社は、2017年度の連結純損益計算書において、和光純薬工業株式会社の株式売却益(税引前)約1,000億円を計上する見込みです。

詳しくは2016年12月15日のプレスリリース「和光純薬工業株式会社の富士フィルム株式会社への譲渡について」をご参照ください。

②ARIAD Pharmaceuticals, Inc. の買収について

当社は、2017年1月9日(米国時間1月8日)、ARIAD Pharmaceuticals, Inc.と、当社が同社を、1株当たり24.00米ドルで買収することについて合意しました。

ARIAD Pharmaceuticals, Inc.の買収は非常に戦略的であり、固形がん分野への拡大と血液がん分野のさらなる強化によって、当社のグローバルなオンコロジーポートフォリオとパイプラインを変革します。2017年前半に米国での販売許可が見込まれる brigatinib は、非小細胞肺癌に対する低分子 ALK 阻害薬であり、ベスト・イン・クラスとなる可能性、10億米ドルを超えるピーク年間売上の可能性に期待しています。慢性骨髄性白血病とフィラデルフィア染色体陽性の急性リンパ性白血病治療剤 Iclusig はグローバルに販売中です。これら2つのターゲットを絞った革新的な治療薬は、コストシナジーも伴い、武田オンコロジーのバリュードライバーとなることが期待されます。また、同社は、魅力的な早期ステージのパイプラインを有しており、当社は同社の研究開発能力や基盤技術を活用します。本買収は、当社の医療用医薬品事業における短期的長期的な成長に力強く貢献します。

本買収は、2018年度までに、当社の実質的な Core Earnings の成長に貢献する見込みです。

詳しくは2017年1月9日のプレスリリース「武田薬品による ARIAD 社の買収について」をご参照ください。また、2017年1月20日のプレスリリース「ARIAD 社の発行済み全株式に対する現金による公開買付けの開始について」もあわせてご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

① IFRS により要求される会計方針の変更

当社グループが 2017 年3月期第1四半期より適用している基準は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第 16 号	有形固定資産	許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化
IAS 第 38 号	無形資産	許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化
IFRS 第 11 号	共同支配の取決め	共同支配事業に対する持分を取得した場合の会計処理の明確化
IFRS 第 10 号 IFRS 第 12 号 IAS 第 28 号	連結財務諸表 他の企業への関与の開示 関連会社及び共同支配企業 に対する投資	投資企業に関する、連結・持分法の例外 規定適用の明確化

上記の基準について、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

② ①以外の会計方針の変更

従来、その他の営業収益に計上しておりました政府補助金について、その内容を精査し、対応する売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費のいずれかの同一の損益区分から控除することが、費用負担の実態を明確にし、損益区分を適正に表すと考えるため、当年度より政府補助金について対応する費用項目(売上原価、販売費及び一般管理費、および研究開発費)から控除する方法へ変更しております。

当該会計方針の変更により前年度の連結財務諸表を遡及修正した結果、遡及修正を行う前と比べ、前第3四半期累計の要約四半期連結純損益計算書は、売上原価、販売費及び一般管理費および研究開発費がそれぞれ 19 百万円、2百万円および 2,376 百万円減少するとともに、その他の営業収益が 2,397 百万円減少しております。なお、当該変更による営業利益の金額に影響はありません。

(表示方法の変更)

従来、企業買収や製品・パイプラインなどの導入により取得した無形資産の償却費及び減損損失は、その機能に応じて「研究開発費」と「製品に係る無形資産償却費及び減損損失」に計上してまい

たが、その内容を勘案し、同一区分で開示することがより目的適合性の高い情報を提供すると考え、その費用の性質に従い、当年度より、「製品に係る無形資産償却費及び減損損失」に計上しております。

当該計上区分の変更により前年度の連結財務諸表を遡及修正した結果、遡及修正を行う前と比べ、前第3四半期累計の要約四半期連結純損益計算書は「製品に係る無形資産償却費及び減損損失」が4,067百万円増加するとともに、「研究開発費」が4,067百万円減少しております。なお、当該変更による営業利益の金額に影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表 [IFRS]

(1) 要約四半期連結純損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
売上収益	1,393,257	1,315,846
売上原価	△ 402,421	△ 424,348
売上総利益	990,836	891,498
販売費及び一般管理費	△ 475,524	△ 439,374
研究開発費	△ 247,456	△ 223,799
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△ 97,132	△ 102,163
その他の営業収益	18,502	129,728
その他の営業費用	△ 21,746	△ 38,460
営業利益	167,480	217,430
金融収益	17,263	8,775
金融費用	△ 30,577	△ 17,010
持分法による投資損益	440	△ 376
税引前四半期利益	154,607	208,819
法人所得税費用	△ 38,242	△ 40,783
四半期利益	116,364	168,036
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	113,646	165,674
非支配持分	2,719	2,362
合計	116,364	168,036
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	144.94	212.08
希薄化後1株当たり四半期利益	143.88	211.01

(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
四半期利益	116,364	168,036
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	6,818	△ 2
	6,818	△ 2
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 14,131	4,459
売却可能金融資産の公正価値の変動	7,551	15,991
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 823	179
	△ 7,402	20,629
その他の包括利益合計	△ 584	20,627
四半期包括利益合計	115,780	188,663
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	114,050	186,436
非支配持分	1,729	2,227
合計	115,780	188,663

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 (2016年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	551,916	523,314
のれん	779,316	777,344
無形資産	743,128	684,861
投資不動産	26,626	25,552
持分法で会計処理されている投資	10,016	126,171
その他の金融資産	149,548	176,210
その他の非流動資産	18,975	16,998
繰延税金資産	170,773	155,321
非流動資産合計	2,450,298	2,485,772
流動資産		
棚卸資産	254,010	222,910
売上債権及びその他の債権	415,379	490,300
その他の金融資産	108,600	179,281
未収法人所得税等	15,192	6,564
その他の流動資産	64,145	71,214
現金及び現金同等物	451,426	559,166
(小計)	1,308,752	1,529,436
売却目的で保有する資産	65,035	126,824
流動資産合計	1,373,787	1,656,260
資産合計	3,824,085	4,142,032

(単位:百万円)

	前年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 (2016年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	539,760	740,055
その他の金融負債	102,120	96,095
退職給付に係る負債	84,867	81,150
引当金	34,421	40,164
その他の非流動負債	71,032	67,175
繰延税金負債	123,469	115,036
非流動負債合計	955,668	1,139,674
流動負債		
社債及び借入金	228,464	235,844
仕入債務及びその他の債務	191,089	231,832
その他の金融負債	37,168	30,292
未払法人所得税	43,133	78,175
引当金	115,341	129,813
その他の流動負債	226,899	225,813
(小計)	842,094	931,770
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	15,119	26,178
流動負債合計	857,213	957,948
負債合計	1,812,882	2,097,622
資本		
資本金	64,766	64,988
資本剰余金	68,829	69,692
自己株式	△ 35,974	△ 48,801
利益剰余金	1,523,127	1,546,995
その他の資本の構成要素	327,944	348,709
親会社の所有者に帰属する持分	1,948,692	1,981,581
非支配持分	62,511	62,828
資本合計	2,011,203	2,044,410
負債及び資本合計	3,824,085	4,142,032

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2015年4月1日残高	64,044	59,575	△ 18,203	1,601,326	355,692	75,685
四半期利益				113,646		
その他の包括利益					△ 13,243	7,653
四半期包括利益	—	—	—	113,646	△ 13,243	7,653
新株の発行	543	544				
自己株式の取得			△ 22,338			
自己株式の処分		0	2			
配当				△ 141,585		
持分変動に伴う増減額				1,359		
その他の資本の構成要素からの振替				6,818		
株式報酬取引		4,666	4,573			
所有者との取引額合計	543	5,210	△ 17,764	△ 133,408	—	—
2015年12月31日残高	64,588	64,785	△ 35,967	1,581,564	342,449	83,338

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計					
2015年4月1日残高	△ 1,073	—	430,305	2,137,047	69,129	2,206,176		
四半期利益			—	113,646	2,719	116,364		
その他の包括利益	△ 823	6,818	405	405	△ 989	△ 584		
四半期包括利益	△ 823	6,818	405	114,050	1,729	115,780		
新株の発行			—	1,087		1,087		
自己株式の取得			—	△ 22,338		△ 22,338		
自己株式の処分			—	2		2		
配当			—	△ 141,585	△ 1,868	△ 143,453		
持分変動に伴う増減額			—	1,359	△ 5,481	△ 4,122		
その他の資本の構成要素からの振替		△ 6,818	△ 6,818	—		—		
株式報酬取引			—	9,239		9,239		
所有者との取引額合計	—	△ 6,818	△ 6,818	△ 152,236	△ 7,350	△ 159,585		
2015年12月31日残高	△ 1,895	—	423,892	2,098,862	63,509	2,162,371		

当第3四半期(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2016年4月1日残高	64,766	68,829	△ 35,974	1,523,127	272,361	58,523
四半期利益				165,674		
その他の包括利益					4,628	15,957
四半期包括利益	—	—	—	165,674	4,628	15,957
新株の発行	221	221				
自己株式の取得			△ 23,107			
自己株式の処分		△ 0	4			
配当				△ 141,804		
持分変動に伴う増減額				△ 2		
その他の資本の構成要素からの振替						
株式報酬取引		642	10,277			
所有者との取引額合計	221	863	△ 12,827	△ 141,806	—	—
2016年12月31日残高	64,988	69,692	△ 48,801	1,546,995	276,989	74,481

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計					
2016年4月1日残高	△ 2,940	—	327,944	1,948,692	62,511	2,011,203		
四半期利益			—	165,674	2,362	168,036		
その他の包括利益	179	△ 2	20,762	20,762	△ 135	20,627		
四半期包括利益	179	△ 2	20,762	186,436	2,227	188,663		
新株の発行			—	442		442		
自己株式の取得			—	△ 23,107		△ 23,107		
自己株式の処分			—	4		4		
配当			—	△ 141,804	△ 1,910	△ 143,714		
持分変動に伴う増減額			—	—		—		
その他の資本の構成要素からの振替		2	2	—		—		
株式報酬取引			—	10,919		10,919		
所有者との取引額合計	—	2	2	△ 153,546	△ 1,910	△ 155,456		
2016年12月31日残高	△ 2,761	—	348,709	1,981,581	62,828	2,044,410		

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益、並びにその他の項目

前第3四半期(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア	その他		
売上収益	1,272,031	63,843	57,383	1,393,257	1,393,257
セグメント利益	136,195	21,006	10,278	167,480	167,480
			金融収益		17,263
			金融費用		△ 30,577
			持分法による投資損益		440
			税引前四半期利益		154,607

当第3四半期(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア	その他		
売上収益	1,190,725	65,454	59,667	1,315,846	1,315,846
セグメント利益	192,597	18,967	5,865	217,430	217,430
			金融収益		8,775
			金融費用		△ 17,010
			持分法による投資損益		△ 376
			税引前四半期利益		208,819

(注)セグメント利益は、各セグメントの営業利益を表示しております。

2. 地域別情報

売上収益

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州およびカナダ	新興国	ロシア/CIS	中南米	アジア	その他	合計
前第3四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	541,078	382,779	238,157	231,242	49,661	55,203	96,266	30,113	1,393,257
当第3四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	514,378	382,348	212,623	206,496	41,594	55,050	86,128	23,724	1,315,846

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(持分法で会計処理されている投資)

重要な会社分割および合弁会社の設立

当社は、2016年4月1日付で、イスラエルに本社をおくTeva Pharmaceutical Industries Ltd. (以下「テバ社」) の日本における連結子会社へ当社の特許期間および再審査期間が満了した医療用医薬品事業 (以下「長期収載品事業」) を会社分割 (吸収分割) により承継いたしました。また、これに伴い、本会社分割の承継会社である大正薬品株式会社の名称を武田テバ薬品株式会社 (以下「武田テバ薬品」) に変更し、テバ社と当社の日本における合弁会社として設立いたしました。

本会社分割は、テバ社の日本における連結子会社2社 (テバ製薬株式会社 (以下「テバ製薬」) および武田テバ薬品) と当社の間における三角吸収分割です。分割会社である当社は長期収載品事業を承継会社である武田テバ薬品に承継し、その対価として武田テバ薬品の親会社となるテバ製薬の株式の交付を受けました。

当社の長期収載品事業を承継すると共に継続してジェネリック医薬品事業を営む武田テバ薬品と、継続してジェネリック医薬品事業を営むテバ製薬は、両社が一体となって新たな事業を推進してまいります。

テバ社は同じく日本における連結子会社であるテバホールディングス株式会社を通じて、テバ製薬の発行済株式総数の51%を保有し、当社はテバ製薬の株式の49%を保有いたします。その結果、武田テバ薬品およびテバ製薬は当社の持分法適用の範囲に含まれました。なお、テバ製薬は、2016年10月1日に会社名称を武田テバファーマ株式会社に変更いたしました。

(1) 会社分割および合弁会社の設立の目的

日本における当社の企業ブランドや強固な流通網と、テバ社のグローバルなサプライ・チェーンや製造ネットワークおよび販売力、研究開発に関する高い理解を組み合わせることにより、日本政府の方針にも沿った、多くの患者さんに貢献するビジネスを推進してまいります。

(2) 会社分割の概要

①承継した相手会社の名称	武田テバ薬品株式会社
②承継した事業の内容	特許期間及び再審査期間が満了した医療用医薬品事業
③承継した事業の規模	前年度の連結純損益計算書に含まれる当該事業の売上高： 81,679百万円
④承継した資産および負債の帳簿価額	資産：3,755百万円 負債：該当ありません。
⑤効力発生日	2016年4月1日
⑥承継価額	205,517百万円

(3) 設立した合弁会社の概要

①合弁会社の名称	武田テバ薬品株式会社
②所在地	滋賀県甲賀市
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊繁 一郎
④事業内容	医薬品の開発・製造・販売
⑤資本金	3,170百万円
⑥設立年月日	2016年4月1日
⑦発行済株式数	12株
⑧大株主及び持株比率	武田テバファーマ株式会社* 100%

*2016年10月1日に「テバ製薬株式会社」より社名変更

(4) 会計処理の概要

当社では、本会社分割について国際会計基準 (IAS) 第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき会計処理を行い、会社分割日において、連結純損益計算書に「その他の営業収益」102,899百万円を計上し、連結財政状態計算書にのれんを含む「持分法で会計処理されている投資」106,654百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

ARIAD Pharmaceuticals, Inc.の買収の件

当社とARIAD Pharmaceuticals, Inc. (本社：マサチューセッツ州ケンブリッジ、以下「ARIAD社」)は、2017年1月9日(米国時間1月8日)、当社がARIAD社を1株当たり24.00米ドルで買収することについて合意しました。

(1)本買収の目的

ARIAD社の買収は非常に戦略的であり、固形がん分野への拡大と血液がん分野のさらなる強化によって、当社のグローバルなオンコロジーポートフォリオとパイプラインを変革します。2017年前半に米国での販売許可が見込まれるbrigatinibは、非小細胞肺癌に対する低分子ALK阻害薬であり、ベスト・イン・クラスとなる可能性、10億米ドルを超えるピーク年間売上の可能性に期待しています。慢性骨髄性白血病とフィラデルフィア染色体陽性の急性リンパ性白血病治療剤Iclusigはグローバルに販売中です。これら2つのターゲットを絞った革新的な治療薬は、コストシナジーも伴い、武田オンコロジーのバリュードライバーとなることが期待されます。また、同社は、魅力的な早期ステージのパイプラインを有しており、当社は同社の研究開発能力や基盤技術を活用します。本買収は、当社の医療用医薬品事業における短期的長期的な成長に力強く貢献します。

(2)本買収の概要

本買収は、当社の間接所有の100%子会社である武田ファーマシューティカルズUSA Inc.が本件買収用に設立したKiku Merger Co., Inc.によるARIAD社のすべての発行済株式の現金による公開買付け、および、その後の同社のARIAD社との合併を通じて実行されます。これにより、ARIAD社は、当社の間接所有の100%子会社となります。公開買付けに応募されなかったARIAD社の株式は、公開買付けにおける買付け価格と同額の1株当たり24.00米ドルの支払いを受ける権利に転換されます。

なお、本公開買付けは、ARIAD社の発行済株式総数の過半数の応募および米国Hart-Scott-Rodino反トラスト法に基づく待機期間の満了を含む、その他の通例のクロージング条件を前提としています。

①公開買付け実施者	Kiku Merger Co., Inc.
②公開買付けの対象会社	ARIAD Pharmaceuticals, Inc.
③買付けを行う株券等の種類	普通株式
④取得予定株式数	194,580,850株 *対象会社の2017年1月13日時点における発行済株式総数 議決権所有割合：100% (予定)
⑤買付け価格	1株当たり24.00米ドル
⑥買付けに要する資金 (買付け合計額)	約54億米ドル(見込み) *合計金額は、対象会社の発行済株式総数に転換社債等による希薄化効果の影響を加算した株式数(完全希薄化後株式数)に買付け価格を乗じて計算しています。アドバイザー費用等は含めておりません。
⑦株式の取得方法	現金 *最大40億米ドルの新規負債と手元資金。
⑧買付け期間	米国時間2017年1月19日から2017年2月15日(予定) *買収契約および適用されるSEC規則に従い延長されない限り、2017年2月15日(水)の23時59分(米国東部時間)に終了します。なお、買付け条件が充足されない場合は、買付け期間の延長が実施されますが、延長期間は2017年5月8日(反トラスト法のクリアランスが得られなかった場合は8月6日)を越えることはありません。

(3)対象会社の概要

①商号	ARIAD Pharmaceuticals, Inc.
②本店所在地	125 Binney Street, Cambridge, Massachusetts 02142, USA
③代表者氏名	Paris Panayiotopoulos, President and Chief Executive Officer
④事業内容	がん関連医薬品の研究開発、販売
⑤資本金	13億6,500万米ドル(2016年9月30日時点の資本剰余金)

<公開買付けに関する追加情報>

本資料は情報提供の目的のみで開示されるもので、いかなる証券に関する買付けの申込みや売却の勧誘を構成するものではありません。本資料記載の公開買付けは、当社（武田薬品工業株式会社）とKiku Merger Co., Inc. が2017年1月19日にSECに申請しましたSchedule TOに基づく公開買付説明書（買付申出、譲渡証フォーマットや公開買付けに関する他の書類を含む）及びその改訂版に従い行われているものです。また、ARIAD Pharmaceuticals, Inc.（ARIAD社）も2017年1月19日に本公開買付けに関するSchedule 14D-9に基づく意見表明書（その後の改訂版を含む）をSECに申請いたしました。当社、Kiku Merger Co., Inc. およびARIAD社は、ARIAD社の株主様にこれらの書類を郵送する予定です。これらの書類及びその改訂版には本公開買付けに関する重要な情報が含まれておりますので、投資家の皆様および株主様におかれましては、これらの書類を注意深くお読みいただきたく存じます。これら書類はSECのウェブサイト（www.sec.gov）でも無料で入手可能です。本公開買付け申込みおよび関連資料は、本公開買付けの情報エージェントと連絡をお取りいただければ無料で入手可能です。

<公開買付けに関する将来見通しの注意事項>

本資料には、当社とARIAD社、および当社によるARIAD社の買収に関する「見通し情報」が含まれており、これらの情報には、本資料の記述によって表明、または暗示される結果と実際の結果とが著しく異なる可能性が生じるという重大なリスク、および不確実性が伴います。本資料における見通し情報には、以下のような予言的な性格の言葉、未来の不確定な出来事や状況に言及する言葉が多数使われております：「思われる」「予定である」「予測される」「予想される」「見積もられる」「期待される」「つもりである」「戦略」「将来的」「チャンス」「かもしれない」「～しそうな」「～するであろう」「～すべきであろう」「～できるであろう」「潜在的な」などがほんの一例として挙げられます。とりわけ、本買収によって想定されるベネフィット、予想される利益増と成長率、当社とARIAD社の計画・目標・期待・意図、財務状況、当社とARIAD社の事業活動の成果、ARIAD社の製品、ARIAD社のパイプライン製品および本買収の完了予定時期が含まれます。リスクと不確実性には、とりわけ、次のものが含まれます：本公開買付けに何人のARIAD社株主様が応募するかに関する不確実性や本買収がクローズしない可能性を含め、本買収のクロージング条件が想定期間内には満足されない、または全く満足されないことに関するリスク（必要な規制承認が取得できないリスクを含みます）；本買収により期待されるベネフィットが実現できない、または期待された期間内に実現できない可能性を含めた、本買収により想定されるベネフィットを実現する能力に関するリスク；事業が成功裏に統合されないリスク；本取引による混乱から取引関係やオペレーション関係を維持することがより困難となるリスク；本買収の発表または実行による当社普通株式の市場価格および当社の事業結果に対する否定的な効果；著しい取引費用；不知の債務；本買収に関連する訴訟および/または規制指令のリスク；業界・市場・経済・政治または規制の状況の影響を含むその他の事業上の影響；将来の為替および金利；税法またはその他の法規制、料率およびポリシーの変更；将来の事業の統合または処分；競争・償還・経済上のチャレンジが増大する中でARIAD社製品の売上成長率を維持・増大させる能力を含め、研究開発に内在する不確実性；ARIAD社の製品またはパイプラインに関して医薬品申請をいかなる国・地域においていかなる効能・追加効能について行うか否か、またいつ行うか；FDAまたはその他の規制当局が上記申請を許可するか否か、またいつ許可するか（これらは、総合的な有効性と安全性に対するベネフィット・リスクに関する提出書類の評価に左右される）；ラベリングおよびその他の事項に関するFDAまたはその他の規制当局の決定が、ARIAD社の製品およびパイプラインの市場への流通、または販売ポテンシャルに影響し得ること；他社との競争状況。実際の結果が著しく異なる原因となり得るその他の事項には、当社とKiku Merger Co., Inc. により申請されたSchedule TOに基づく公開買付説明書およびその他の公開買付けの資料に記載するものが含まれます。

これら事項の多くは当社のコントロールの及ばないものです。適用される法が命じる場合を除いて、今後、新しい情報・将来の出来事・進展等があった場合でも、当社は、本資料に含まれる見通し情報の更新を行う意図や義務を負うものではありません。